

(新) 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業

320百万円(0百万円)

地球環境局地球温暖化対策課

1. 事業の必要性・概要

家庭部門における温室効果ガス排出量は、2012(平成24)年度には1990(平成2年)年度比で約6割も増加しており、環境・生命文明社会の実現のためには低炭素ライフスタイルを推進することが必要不可欠である。一方、各家庭での意識向上からCO2削減行動へつなげるためには、ライフスタイルに応じた具体的・効果的なアドバイスが効果的であり、1家庭あたり約2割のCO2排出削減効果が試行により示されている。そこで、本事業では、さらなる低炭素ライフスタイルへの転換を促進するため、民間企業や地域主体のネットワークを活用し、家庭における大幅な省エネを着実に実行するためのサポート事業を行い、家庭部門からのCO2削減を実現する。

2. 事業計画(業務内容)

○家庭向けエコ診断への補助事業

家庭で低炭素ライフスタイルを構築するため、各家庭に診断員を派遣し、家庭に応じた温室効果ガス排出削減行動を促すアドバイスを行う診断実施事業(実施機関として民間企業・地方公共団体等を想定)に対して補助を行う。

(補助対象: 地方公共団体・民間団体等 補助率: 1/2)

事業実施機関は、家庭に診断員の派遣を行う主体機関として、診断員の養成、派遣、診断の管理、結果のとりまとめ等を行う。

○診断体制整備

また、診断を実施する上での体制整備として、環境省の示す運営体制・診断方法等に関するガイドラインに従い、診断実施機関の管理・支援や診断ソフトの管理・改善等を行う。

具体的には、家庭に診断員の派遣を行う事業実施機関の認定、診断ソフトの管理・改善、診断効果の分析、運用課題改善の検討を行う。

3. 施策の効果

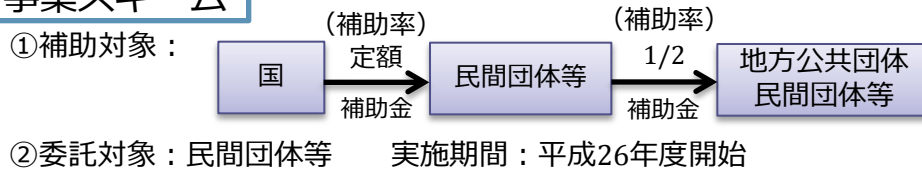
家庭向けの低炭素ライフスタイル提案を通じて、現状から20%以上のCO2削減を実現し、家庭部門の地球温暖化対策を着実に促進するとともに、低炭素機器の市場拡大、家庭向け大幅省エネサービスの普及を通じて持続可能な地域経済社会を実現する。



背景・目的

- 家庭からの温室効果ガス排出量は2012年度に1990年度比で約6割も増加しており、環境・生命文明社会の実現のためには低炭素ライフスタイルを推進することが必要不可欠。
- 一方、各家庭での意識向上からCO₂削減行動へつなげるためには、ライフスタイルに応じた具体的・効果的なアドバイスが必要。
- 本事業では、家庭における着実な省エネを実行するための診断事業を行い、低炭素ライフスタイルへの転換を促進する。民間企業や地域主体のネットワークを活用し、各家庭において現状から20%以上のCO₂削減実現を目指す。

事業スキーム

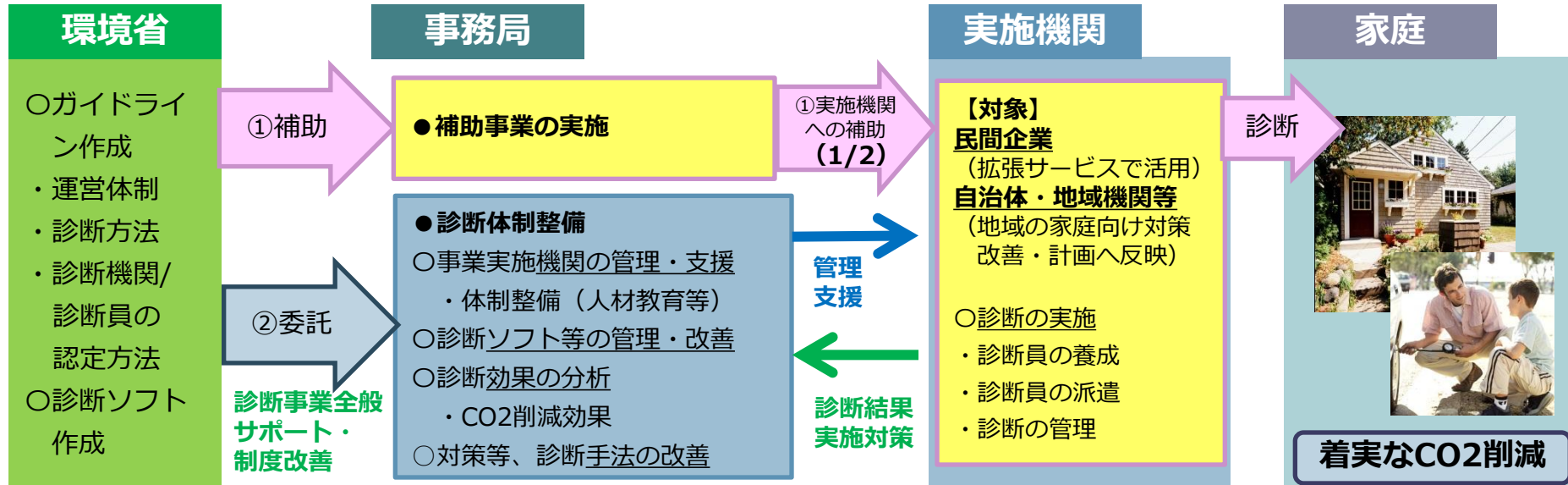


事業概要

- ①家庭で低炭素ライフスタイルを構築するため、各家庭に診断員を派遣し、家庭に応じた温室効果ガス排出削減行動を促すアドバイスを行う診断実施事業に対して補助を行う。
- ②診断を実施する上での体制整備として、環境省の示すガイドラインに従い、診断実施機関の管理・支援や診断ソフトの管理・改善等を行う。

期待される効果

- ・家庭における温室効果ガス削減の着実な促進とそれを支援する人材の育成により低炭素ライフスタイルのイノベーションを実現し、環境・生命文明社会の創出に資する。
- ・低炭素機器の市場拡大・家庭向けの減エネコンサルティングビジネスの普及を通じて持続可能な地域経済社会を実現する。



※診断ソフト・診断方法等のガイドラインは、平成25年度までに基盤整備予定
 ※個別の診断員については、別途資格試験において認定